

独立行政法人水資源機構

(分任) 支出職 ○○管理所長 殿

(分任) 出納職 ○○管理所 ○○課長 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

登録番号 T

(適格請求書発行事業者)

前払金請求及び振込請求書

工 事 名

工 期 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

請 求 金 額	¥	0	内 消費税額等	¥	0
8%対象	¥		内 消費税額等	¥	0
10%対象	¥		内 消費税額等	¥	0

請 負 代 金 額	¥		(税込)
今事業年度の出来高予定額	¥		(税込)
前払の対象となる額及び前払率	¥	× 0%	
前 払 金 限 度 額	¥	0	(税込)
前 払 金 保 証 金 額	¥		(税込)
保 証 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		

上記のとおり請求します。

上記請求にもとづき貴機構から当方に支払われる金額については、下記のとおり振込戴きたくお願いします。

上記請求金額は、貴機構が貴機構の取引銀行に振込依頼されたときに当方において受領したものと認め、当方の領収証書は、貴機構が振込依頼された銀行の総合振込金額領収証書、またはこれに代わる書面をもって代えることとします。

記

振込指定金融機関 ○○銀行○○本(支)店

預金種別 ○○預金

口座番号

口座名義(フリガナ)

- (注) 1. 用紙の大きさは、日本工業規格A列4縦とする。
2. あて名は、発注者の指示により記入すること。
3. 契約書第34条第5項に係る著しく請負代金額を増額した場合の前払金の請求については、次により必要事項を記載して使用すること。
- イ 標題に「契約書第34条第5項にもとづく」の文字を加えること。
- ロ 「請負代金額」を「当初請負代金額」とし、その下欄に「第〇回変更増額」「改請負代金額」「前払金受領済額」等それぞれ必要事項を記載すること。
- ハ 債務負担行為による契約で出来高予定額を増額した場合は、「今年度出来高予定額」を「今年度の当初出来高予定額」とし、その下欄に「変更出来高予定額」「今年度の改出来高予定額」「今年度前払金受領済額」等それぞれ必要事項を記載すること。
4. 適格請求書発行事業者以外は、登録番号ではなく未登録の旨を記載すること。
5. 「消費税額等」には消費税額と地方消費税額を含む。
6. 消費税額 8%対象欄については、適用がなければ削除すること。